

連結貸借対照表

平成31年3月31日現在

全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,177,897,029	固定負債	-
有形固定資産	1,290,378	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	71,478
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	71,478
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	71,478
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-	【純資産の部】	
土地	-	固定資産等形成分	13,188,336,739
建物	-	余剰分(不足分)	29,596,909
建物減価償却累計額	-	他団体出資等分	-
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	81,621,159		
物品減価償却累計額	-80,330,781		
無形固定資産	197,640,000		
ソフトウェア	197,640,000		
その他	-		
投資その他の資産	12,978,966,651		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	3,243,088		
長期貸付金	-		
基金	12,977,356,057		
減債基金	-		
その他	12,977,356,057		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,632,494		
流動資産	40,108,097		
現金預金	28,159,532		
未収金	2,549,896		
短期貸付金	-		
基金	10,439,710		
財政調整基金	10,439,710		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,041,041		
繰延資産	-		
資産合計	13,218,005,126	純資産合計	13,217,933,648
		負債及び純資産合計	13,218,005,126

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	269,397,418,441
業務費用	9,532,578,369
人件費	17,490,086
職員給与費	8,665,562
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	8,824,524
物件費等	1,082,000,446
物件費	1,081,784,571
維持補修費	-
減価償却費	215,875
その他	-
その他の業務費用	8,433,087,837
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	2,673,535
その他	8,430,414,302
移転費用	259,864,840,072
補助金等	259,864,840,072
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	630,247,074
使用料及び手数料	-
その他	630,247,074
純経常行政コスト	268,767,171,367
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	268,767,171,367

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,729,589,945	15,614,538,736	115,051,209	-
純行政コスト(△)	-268,767,171,367		-268,767,171,367	-
財源	266,255,515,070		266,255,515,070	-
税収等	152,105,458,127		152,105,458,127	-
国県等補助金	114,150,056,943		114,150,056,943	-
本年度差額	-2,511,656,297		-2,511,656,297	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,426,201,997	2,426,201,997	
有形固定資産等の増加		197,640,000	-197,640,000	
有形固定資産等の減少		-215,875	215,875	
貸付金・基金等の増加		5,995,112,040	-5,995,112,040	
貸付金・基金等の減少		-8,618,738,162	8,618,738,162	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-2,511,656,297	-2,426,201,997	-85,454,300	-
本年度末純資産残高	13,217,933,648	13,188,336,739	29,596,909	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	269,381,222,368
業務費用支出	9,516,382,296
人件費支出	17,490,086
物件費等支出	1,081,784,571
支払利息支出	-
その他の支出	8,417,107,639
移転費用支出	259,864,840,072
補助金等支出	259,864,840,072
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	266,880,474,599
税込等収入	152,105,458,127
国県等補助金収入	114,145,628,943
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	629,387,529
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-2,500,747,769
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,192,752,040
公共施設等整備費支出	197,640,000
基金積立金支出	5,995,112,040
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	8,621,891,506
国県等補助金収入	4,428,000
基金取崩収入	8,617,463,506
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	2,429,139,466
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-71,608,303
前年度末資金残高	99,696,357
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	28,088,054
前年度末歳計外現金残高	67,042
本年度歳計外現金増減額	4,436
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末歳計外現金残高	71,478
本年度末現金預金残高	28,159,532

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得価額

無形固定資産……………取得価額

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 3～15年

無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

該当なし

附属明細書(全体会計)

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	81,621,159	-	-	81,621,159	80,330,781	215,875	1,290,378
合計	81,621,159	-	-	81,621,159	80,330,781	215,875	1,290,378

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	600,002	-	-	-	690,376	1,290,378
合計	-	-	600,002	-	-	-	690,376	1,290,378

③基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	10,439,710	-	-	-	10,439,710	10,440
後期高齢者医療給付費準備基金	12,977,356,057	-	-	-	12,977,356,057	7,305,429
合計	12,987,795,767	-	-	-	12,987,795,767	7,315,869

④長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
その他の未収金		
雑入	3,243,088	1,632,494
延滞金加算金及び過料	-	-
小計	3,243,088	1,632,494
合計	3,243,088	1,632,494

⑤未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
その他の未収金		
雑入	2,068,116	1,041,041
延滞金加算金及び過料	481,780	-
小計	2,549,896	1,041,041
合計	2,549,896	1,041,041

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	療養給付費	岡山県国民健康保険団体連合会	242,015,492,412	福祉
	高額療養費	岡山県国民健康保険団体連合会	8,151,901,957	福祉
	入院時療養費	岡山県国民健康保険団体連合会	3,752,938,871	福祉
	高額療養費	個人	2,292,882,359	福祉
	訪問看護療養費	岡山県国民健康保険団体連合会	982,697,895	福祉
	葬祭費	個人	820,550,000	福祉
	療養費	個人	728,120,066	福祉
	健康診査事業市町村補助金	市町村	319,044,000	福祉
	療養費	岡山県国民健康保険団体連合会	259,917,160	福祉
	派遣職員負担金	市町村	157,560,346	総務
	特別高額医療費共同事業拠出金	(公社)国民健康保険中央会	97,312,008	福祉
	国民健康保険団体連合会負担金	岡山県国民健康保険団体連合会	82,056,896	福祉
	高額介護合算療養費	個人	58,546,741	福祉
	高額療養費	市町村	53,832,215	福祉
	長寿・健康増進事業市町村補助金	市町村	29,214,525	福祉
高額介護合算療養費	市町村	23,256,593	福祉	
中間サーバー運用負担金	(公社)国民健康保険中央会	19,826,055	福祉	

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	施設負担金	(財)岡山市町村振興協会	9,284,283	総務
	療養給付費	個人	6,029,743	福祉
	医療費適正化等推進事業市町村補助金	市町村	2,353,000	福祉
	施設負担金	岡山県	1,621,642	総務
	特別高額医療費共同事業事務費拠出金	(公社)国民健康保険中央会	141,996	福祉
	療養給付費	市町村	64,210	福祉
	療養給付費	熊本県後期高齢者医療広域連合	55,755	福祉
	全国後期高齢者医療広域連合協議会負担金	全国後期高齢者医療広域連合協議会	50,000	総務
	県保険者協議会負担金	岡山県保険者協議会	46,723	総務
	療養費	岡山県	22,400	福祉
	高額療養費	熊本県後期高齢者医療広域連合	6,195	福祉
	総合事務組合負担金	岡山市町村総合事務組合	6,000	総務
	各種研修会負担金	一般社団法人岡山県労働基準協会	4,320	総務
	施設負担金	岡山県立図書館	2,098	総務
	高額療養費	藤澤鉄工所	998	福祉
	入院時療養費	熊本県後期高齢者医療広域連合	610	福祉
		計		259,864,840,072
合計			259,864,840,072	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	分担金及び負担金		67,000,000
		小計		67,000,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計			67,000,000
後期高齢者医療特別会計	税込等	市町村支出金		45,656,177,252
		支払基金交付金		106,297,238,000
		特別高額医療費共同事業交付金		85,042,875
		小計		152,038,458,127
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,428,000
			都道府県等支出金	-
			計	4,428,000
		経常的補助金	国庫支出金	91,937,384,838
			都道府県等支出金	22,208,244,105
			計	114,145,628,943
	小計		114,150,056,943	
	合計			266,188,515,070
	内部相殺金額		税込等	
国県等補助金			-	
総計		税込等		152,105,458,127
		国県等補助金		114,150,056,943

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	268,767,171,367	114,145,628,943	-	154,611,139,345	10,403,079
有形固定資産等の増加	197,640,000	4,428,000	-	193,212,000	-
貸付金・基金等の増加	5,995,112,040	-	-	5,995,112,040	-
その他	-	-	-	-	-
合計	274,959,923,407	114,150,056,943	-	160,799,463,385	10,403,079

4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	28,088,054
その他	-
合計	28,088,054